

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第62期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社富士ピー・エス
【英訳名】	FUJI P.S CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 昇孝
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 梅林 洋彦
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 梅林 洋彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	-	-	-	17,421	21,092
経常利益	(百万円)	-	-	-	120	454
当期純利益	(百万円)	-	-	-	97	826
包括利益	(百万円)	-	-	-	98	827
純資産額	(百万円)	-	-	4,616	4,679	5,556
総資産額	(百万円)	-	-	15,640	15,741	17,034
1株当たり純資産額	(円)	-	-	260.46	264.01	313.53
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	5.48	46.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	29.5	29.7	32.6
自己資本利益率	(%)	-	-	-	2.1	16.2
株価収益率	(倍)	-	-	-	37.06	6.33
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	542	28
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	153	169
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	262	28
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	-	-	-	2,051	1,938
従業員数	(名)	- (-)	- (-)	337 (21)	336 (24)	359 (33)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期以前は連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等については記載しておりません。

3 第60期については、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

4 第61期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	23,362	19,460	17,820	16,478	20,193
経常利益 (百万円)	1,038	1,192	118	88	444
当期純利益 (百万円)	464	343	52	66	816
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,379	2,379	2,379	2,379	2,379
発行済株式総数 (株)	18,602,244	18,602,244	18,602,244	18,602,244	18,602,244
純資産額 (百万円)	4,219	4,563	4,616	4,647	5,420
総資産額 (百万円)	17,315	13,921	15,443	15,456	16,717
1株当たり純資産額 (円)	237.95	257.44	260.46	262.23	305.83
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.00	2.50	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.17	19.36	2.96	3.76	46.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	32.8	29.9	30.1	32.4
自己資本利益率 (%)	11.7	7.8	1.1	1.4	16.2
株価収益率 (倍)	4.05	7.75	57.44	53.96	6.40
配当性向 (%)	-	-	67.6	66.5	10.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,868	991	416	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	66	82	818	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,577	2,192	1,198	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,087	1,804	1,767	-	-
従業員数 (名)	317 (25)	319 (24)	326 (20)	325 (22)	348 (31)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第61期以降は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

4 第59期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、省略しております。第60期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

5 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 第62期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
昭和29年3月	九州地区のプレストレスト・コンクリート事業の先駆けとして、福岡市天神町に九州鋼弦コンクリート株式会社の商号で設立
昭和29年10月	福岡県筑紫郡山家村に山家工場を設置（平成12年4月閉鎖）し、PC製品の製造を開始
昭和29年11月	福岡市橋口町に本店移転
昭和34年7月	大阪市北区に大阪出張所（現 関西支店）設置
昭和35年6月	福岡市天神町（天神ビル内）に本店移転
昭和35年8月	福岡県朝倉郡夜須町に夜須作業所設置（平成21年3月閉鎖）
昭和38年7月	東京都千代田区に東京連絡所（現 関東支店）設置
昭和39年12月	大阪府大東市に大阪大東工場設置（平成12年4月閉鎖）
昭和40年11月	プレハブ部を新設し、コンクリートプレハブ建築事業へ進出
昭和41年4月	広島市に広島出張所（現 広島支店）設置
昭和45年8月	福岡県鞍手郡小竹町に筑豊工場（現 九州小竹工場）設置
昭和45年10月	福岡市に福岡支店（現 九州支店）、建築事業部（現 建築本部）設置
昭和46年1月	栃木県真岡市に関東工場設置
昭和47年4月	社名を富士ピー・エス・コンクリート株式会社に変更
昭和51年1月	仙台市に仙台連絡所設置（平成21年3月閉鎖）
昭和54年9月	名古屋市中区に名古屋営業所（現 名古屋支店）設置
昭和63年9月	土木建築用資機材の効率的調達を図るため、富士興産株式会社を設立
平成3年4月	社名を株式会社富士ピー・エスに変更
平成5年4月	福岡証券取引所に株式上場
平成8年4月	メンテナンス市場への積極的参画、事業拡大のため、株式会社富士メンテを設立
平成8年4月	大阪証券取引所（現 東京証券取引所）市場第二部に株式上場
平成10年11月	大阪大東工場の代替工場として三重県多気郡明和町に三重工場設置
平成12年12月	決算期日を9月30日から3月31日に変更
平成13年4月	建築事業部（現 建築本部）を福岡支店（現 九州支店）に統合 福島県安達郡大玉村に東北工場設置
平成14年5月	本店及び福岡支店（現 九州支店）を福岡市中央区天神二丁目から同区舞鶴二丁目に移転
平成18年6月	執行役員制度の導入
平成19年3月	株式会社富士メンテを解散
平成20年1月	福島県常磐地区に密着した企業活動を展開するため、いわき工場の運営会社として株式会社常磐ピーシーを設立 福島県いわき市にいわき工場取得
平成20年10月	富士興産株式会社を吸収合併
平成21年2月	本店を福岡市中央区舞鶴二丁目から同区薬院一丁目に移転
平成23年10月	株式会社常磐ピーシーを吸収合併
平成24年1月	株式会社シーピーケイ（現 連結子会社）の全株式を取得
平成26年4月	仙台市に東北支店設置

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社1社、その他の関係会社1社により構成され、PC（プレストレスト・コンクリート）技術を用いた建設業を主な事業の内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

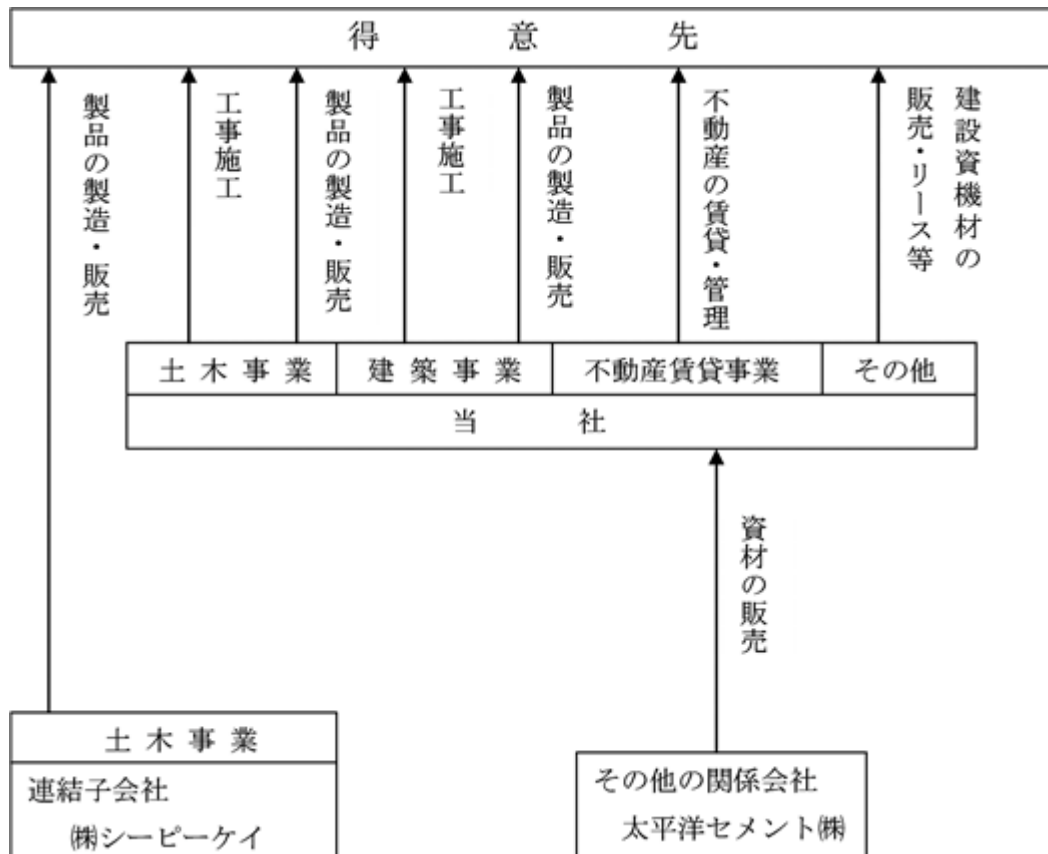
土木事業 当社はPC技術を用いた土木工事の請負及びPC土木製品の製造・販売を行っております。
 (株)シーピーケイ（連結子会社）はPCマクラギ製品の製造・販売を行っております。
 太平洋セメント(株)（その他の関係会社）からは同社製品のセメント等を購入しております。

建築事業 当社はPC技術を用いた建築工事の請負及びPC建築製品の製造・販売を行っております。
 太平洋セメント(株)（その他の関係会社）からは同社製品のセメント等を購入しております。

不動産賃貸事業 当社は不動産の賃貸、管理等を行っております。

その他 当社は建設資機材の販売・リース等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記は主な事業内容を掲載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) ㈱シーピーケイ	大阪市 淀川区	40	PCマクラギ製品 の製造・販売	100.0	-	当社が資金を援助 役員の兼任2名	
(その他の関係会社) 太平洋セメント㈱	東京都 港区	86,174	セメント等の製 造・販売	-	21.1 (0.1)	当社がセメント等を購 入 役員の兼任1名	2

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	83(2)
建築事業	41(-)
不動産賃貸事業	-(-)
その他	-(-)
全社(共通)	235(31)
合計	359(33)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門(40名)、技術部門(11名)及び施工・製造部門(184名)に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
348(31)	43.9	17.1	5,922,669

セグメントの名称	従業員数(名)
土木事業	72(-)
建築事業	41(-)
不動産賃貸事業	-(-)
その他	-(-)
全社(共通)	235(31)
合計	348(31)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門(40名)、技術部門(11名)及び施工・製造部門(184名)に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は富士ピー・エス職員労働組合と称し、昭和34年10月27日に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は143名であります。

労使関係は極めて円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策等により円安・株高が進行し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も加わり個人消費が増加、企業収益が改善傾向を示すなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当建設業界におきましては、緊急経済対策の実施や復興需要を下支えに公共投資は前年度に引き続き増加しており、民間建設投資もマンション建設を中心に堅調に推移しました。一方で、建設業界の構造的な技能労働者不足が顕在化し、国は公共工事設計労務単価の引き上げ等の施策を講じておりますが、工事採算を悪化させる要因として将来的にも大きな懸念材料となるなど、今後の市場動向には引き続き不透明感が残る状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは第3次経営中期計画の基本方針である「安定的に利益が確保できる収益基盤の構築」と「健全な財務体質の実現」を目指して、当社の主力工事である橋梁を始め、PC（プレストレスト・コンクリート）技術の優位性を活かした独自製品の「FR板」や耐震補強の「パラレル構法」の営業拡大と収益力の一層の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は24,132百万円（前年同期比0.8%減）、売上高は21,092百万円（前年同期比21.1%増）となりました。損益につきましては、売上高の増加に加え、工事利益率の好転などにより営業利益は460百万円（前年同期比215.0%増）、経常利益は454百万円（前年同期比278.9%増）、当期純利益は826百万円（前年同期比751.5%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

土木事業は、多様化する総合評価落札方式への徹底した対応強化や連結子会社の主力事業であるPCマクラギ事業に対する一層の営業強化など、グループの総力を挙げて受注確保に向けて営業活動を展開した結果、受注高は年初目標を達成し、15,825百万円（前年同期比11.3%減）となりました。また、売上高は前期繰越工事が大幅に増加したことから13,837百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は1,203百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

建築事業は、回復基調が継続しているマンション事業及び政府の推進施策である学校施設及び住宅の耐震補強事業の営業を更に強化した結果、受注高は8,070百万円（前年同期比29.3%増）となりました。また、売上高は受注高が高水準で推移し、工事が順調に進捗したことなどから7,018百万円（前年同期比31.1%増）、セグメント利益は1,210百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しているなか、事業の安定化を目指し営業活動を展開した結果、受注高及び売上高は229百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は65百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

その他セグメントの受注高及び売上高、セグメント利益につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は112百万円減少し、1,938百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は28百万円となりました。税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費、仕入債務の増加等が収入の主な要因であります。支出の主な要因は売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は169百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は28百万円となりました。これは短期の借入による収入が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
土木事業	15,825	11.3
建築事業	8,070	29.3
不動産賃貸事業	229	2.7
その他	7	1,338.4
合計	24,132	0.8

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
土木事業	13,837	16.9
建築事業	7,018	31.1
不動産賃貸事業	229	2.7
その他	7	2,155.4
合計	21,092	21.1

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	3,214	18.5	5,934	28.1

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	10,611	16,641	27,252	9,940	17,312	1.0	173	10,088
	建築工事	323	1,944	2,267	1,792	475	0.4	2	1,785
	計	10,934	18,585	29,520	11,732	17,787	1.0	176	11,874
	その他	4,044	4,780	8,824	4,745	4,079	2.6	106	4,769
	合計	14,979	23,365	38,344	16,478	21,866	1.3	283	16,644
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	17,312	13,724	31,036	12,100	18,935	0.3	55	11,981
	建築工事	475	2,937	3,413	2,971	441	4.7	20	2,989
	計	17,787	16,662	34,449	15,072	19,377	0.4	75	14,970
	その他	4,079	6,657	10,737	5,121	5,615	2.8	159	5,174
	合計	21,866	23,319	45,186	20,193	24,993	0.9	235	20,145

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は、当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	2.6	97.4	100
	建築工事	95.9	4.1	100
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	1.7	98.3	100
	建築工事	100	-	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	9,608	331	9,940
	建築工事	1,550	241	1,792
	計	11,159	573	11,732
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	12,081	18	12,100
	建築工事	2,535	435	2,971
	計	14,617	454	15,072

(注) 1. 前事業年度の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

独立行政法人鉄道建設・運輸 北陸新幹線、長野軌道スラブ製作運搬工事
施設整備支援機構
国土交通省 下関北バイパス綾羅木高架橋PC上部工事
中日本高速道路(株) 中央自動車道 取翻川橋床版補修工事(平成23年度)
沖縄総合事務局 平成23年度饒波高架橋上部工(下りP23~A2)工事
鹿島建設(株) 晴海二丁目マンションC1街区新築工事

2. 当事業年度の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

福岡県 県道直方水巻線(仮称)遠賀川渡河橋橋梁上部工工事(1工区)
国土交通省 八鹿日高道路小佐川橋上部工事
西日本高速道路(株) 沖縄自動車道 屋嘉第一高架橋(下り線)床版改良工事
仙台市 仙台市高速鉄道東西線広瀬川橋りょう外工区土木工事
清水建設(株) 新豊洲B3街区液状化対策

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	国土交通省	3,214百万円	19.5%
当事業年度	国土交通省	5,934百万円	29.4%

(4) 次期繰越工事高(平成26年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	18,390	544	18,935
建築工事	419	22	441
計	18,810	567	19,377

(注) 次期繰越工事のうち請負金額2億円以上の主なものは次のとおりであります。

国土交通省 国道45号 吉浜釜石道路工事
西日本高速道路(株) 新名神高速道路 佐保川橋(PC上部工)工事
茨城県 国補地道 第25-03-104-Z-001号橋梁上部工事((仮称)小貝川新橋)
沖縄総合事務局 那覇港(浦添ふ頭地区)臨港道路(浦添線)西洲海側橋梁上部工工事
鹿島建設(株) 勝どき五丁目再開発D

3 【対処すべき課題】

建設業界は、長年続いた右肩下がり市場環境から一転して増加に転じ、2020年の東京オリンピックまでは、近年にない水準での建設投資が予定されております。一方、ここ数年、市場が急増するなか、建設技術者や技能労働者の不足、労務費の高騰が顕著となり、コストアップのみならず災害復旧や計画的な公共事業の執行にも問題が生じつつあります。少子高齢化の進展と相まって、建設産業の構造的な問題として国をあげた対応が始められております。

長期的な建設投資の動向は不透明ではありますが、今後、防災・減災対策、インフラの維持管理・更新など国土強靱化に向けて、建設産業への期待は大きく、健全な建設産業の再生が国をあげた課題となっております。

この様に、現在、建設業界の市場環境は大きく変化しており、この環境変化にいかに迅速・適切に対応できるか、建設需要が見込まれるここ数年のうちに、強靱で持続的な経営体制を構築しておかなければならないと考え、平成26年4月から、従来の本店主導型組織を地域事業部型組織に改革しました。この機構改革の効果を十分に発揮し、「第3次経営中期計画」に掲げた業績目標の達成に向けて安定経営・成長経営を目指してまいります。

具体的な施策は次のとおりであります。

1．安定的に利益が確保できる収益基盤の構築

(1) 受注面

技術提案力・積算力の強化によるシェアの拡大
独自技術の開発・展開による他社との差別化
海外事業の展開強化

(2) 利益面

事故や災害、品質不良による損失の排除
生産・施工の省人化・省力化による生産性の向上
協力業者との連携強化で強靱な施工体制の構築

2．健全な財務体質の実現

(1) フリーキャッシュ・フローの確保

(2) 内部留保の充実

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の厳しい市場環境の影響について

当社グループの事業は公共土木事業への依存度が概ね7割程度であります。国土強靱化策などにより公共事業は増加基調にありますが、我が国の財政事情などから、この増加基調が中長期的に亘るか否かは不透明であります。当社グループは公共事業に偏らない土木・建築を両輪とした安定的な事業構造への転換を進めておりますが、建築事業の拡大が進展しない場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 現場での労災事故について

建設業界は高所作業など危険作業が多く、産業界でも重大事故発生率は最も高い産業であります。当社グループは「安全なくして生産なし」を経営理念として掲げ、当社グループを挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一、労災事故が発生した場合は、工事成績評価へのマイナス影響や、関係発注機関から指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

「安全と安心」を企業ブランドとして掲げ、品質管理には当社グループを挙げて万全を期しておりますが、万一、瑕疵担保責任による損害賠償や補修工事などが発生した場合は、多額の補修費用の発生や関係発注機関からの指名停止を受けるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) PC建築製品製作のための工場設備について

当社グループの事業安定化のためには建築事業の拡大が不可欠であり、その主力製品は工場部材であることから、各地域市場に供給する工場設備の保有が必要であります。民間建築投資は景気、物価、賃金、雇用動向等に大きく影響を受けることから、景気等の低迷による需要低下で工場の稼働率が落ちるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 官公需法の影響について

官公需法とは、地元企業育成のために地元中小業者に優先的に公共事業を発注する制度を定めた法律であります。公共投資が縮小するなかで、特に地方自治体は地域振興策を強化しており、官公需法の運用が堅持・強化された場合は、当社グループは元請けから下請けになるケースや地元企業との共同企業体となるケースが増加することなどが考えられます。

元請けや共同企業体構成員となった地元業者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入単価や外注労務単価が高騰した場合、契約条件にある請負金額のスライド条項などが適用されますが、一定基準以下でスライド条項が適用されない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建設技術者や技能労働者の不足について

少子高齢化の進展や建設産業の構造的な問題により、技能労働者の不足が顕著な問題となっております。労働者不足に関しては国をあげた課題として取り組まれており、この変革に適切に対応できない場合は施工能力が落ちるなど業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携の契約

契約締結先	提携内容	契約年月日
極東鋼弦コンクリート振興(株)	フレシナー工法の非独占的再実施に関する技術援助の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用する定着具は契約先から有償供与	昭和52年7月23日から昭和57年7月22日まで (以後2年毎に更新)
(株)エスイー	S E E E 工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する定着装置付 P C 鋼材は契約先から有償供与	昭和61年7月1日から昭和63年6月30日まで (以後2年毎に更新)
住友電気工業(株)	ディビダーク工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する P C 鋼材は契約先から有償供与 (b) 同工法に使用した P C 鋼材に基準を置き所定の再実施料及び技術指導料を支払う	昭和46年2月20日から昭和52年6月30日まで (以後1年毎に更新)
住友電気工業(株)	クライミング型枠工法(卵形消化槽の施工)に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する P C 鋼材は契約先から有償供与 (b) 同工法に使用して施工した構造物の面積に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和57年11月1日から平成3年12月31日まで (以後1年毎に更新)
ブイ・エス・エル・ジャパン(株)	V S L ポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用する P C 鋼材及び定着装置は契約先から有償供与 (b) 同工法に使用した P C 鋼材に基準を置き所定の再実施料を支払う	昭和62年7月1日から平成6年6月30日まで (以後5年毎に更新)
アンダーソンテクノロジー(株)	アンダーソンポストテンション工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用する P C 鋼材及び定着具は契約先から有償供与	昭和63年12月28日から平成10年12月27日まで (以後5年毎に更新)
(株)ピーエス三菱	P C 舗装に関する通常実施権の取得 (a) 同工法を使用する実施許諾料及び施工した工事請負額に基準を置き所定の実施料を支払う	平成元年3月20日から平成6年3月19日まで (以後1年毎に更新)
黒沢建設(株)	K T B アンカー工法に関する非独占的再実施権の取得 (a) 同工法に使用するジャッキは契約先から有償貸与 (b) 同工法に使用する P C 鋼材及び定着具は契約先から有償供与	平成2年4月20日から平成5年4月19日まで (以後1年毎に更新)
オリエンタル白石(株) 高周波熱練(株)	N A P P 工法に関する非独占的通常実施権の取得 (a) 同工法に使用する機械・治具は高周波熱練(株)から有償貸与 (b) 同工法に使用する P C 中空鋼棒は高周波熱練(株)から有償供与	平成9年4月1日から平成11年3月31日まで (以後1年毎に更新)

契約締結先	提携内容	契約年月日
清水建設(株)	P & Z工法（P & Z式移動支保工）に関する非独占的実施権の取得 (a) 同工法を使用して施工した上部工相当額に基準を置き、所定の実施料を支払う	平成元年6月12日から平成6年6月11日まで (以後1年毎に更新)
(株)安部日鋼工業 (株)石井鐵工所	内部の空気圧を外部の空気圧より高めにして、その気圧差で支えた膜を利用してコンクリートを施工し、固化させて構造物を建築するエアードーム工法の実施権の取得	平成11年8月10日から平成13年3月31日まで (以後1年毎に更新)
太平洋セメント(株)	無機系複合材料技術であるダクタルのフルプレミックス品に関する非独占的通常実施権の取得 (a) 同工法を使用するためのイニシャルフィー及びダクタフルプレミックスの販売価格に基準を置き、所定のロイヤリティを支払う	平成15年3月11日から本件特許が全て消滅するまで
ドーピー建設工業(株)	アウトプレート工法に関する通常実施権の取得 (a) 同工法に使用した緊張材に基準を置き、所定の実施料を支払う	平成16年4月1日から平成19年4月1日まで (以後1年毎に更新)
鹿島建設(株)	鹿島建設(株)と当社が共同開発した既設建築物の耐震補強構法・パラレル構法の実施に係る協定 (a) 同工法を使用して施工した工事請負額に基準を置き、所定の実施料を支払う	平成16年6月1日から平成19年3月31日まで (以後1年毎に更新)

(2) 当連結会計年度中に退会および解約した技術提携の契約
該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、設立以来、新製品の開発、製造技術の合理化、現場工事における施工方法の開発、施工上の問題解決等の課題に挑戦しながら、社会のニーズに対応できるよう研究開発活動を行ってまいりました。

技術開発を推進するため、平成24年4月より技術本部を設置し、現在、土木技術開発グループ、建築技術開発グループを中心として、新製品・新工法の開発から施工まで一貫した研究開発体制の構築を図っております。今後も新しい時代のニーズに応えるため、当社の蓄積してきた土木・建築の技術を基に、積極的な研究開発を進めてまいります。

当連結会計年度における土木事業・建築事業の研究開発総額は68百万円であり、主な事例は次のとおりであります。

なお、研究開発費はセグメント別に管理しておりませんので、セグメント別の研究開発費の金額の記載は省略しております。

(1) 土木事業、建築事業共通

コンクリートラインナップの充実

当社はこれまで、省力化と高耐久性を両立する3H-CRETEの他、超高層ビルや海洋構造物に適用できる圧縮強度80~120N/mm²の高強度コンクリートを開発し、適用を進めてまいりました。さらには、現在、石炭火力発電所の副産物であるフライアッシュを活用した高耐久の高強度コンクリートの研究や、市販のコンクリートを高耐久化する技術の研究など、多様化するコンクリート構造物への要求にお応えできるよう、未来を見据えた挑戦を続けています。

(2) 土木事業

環境保全に対応した製品・工法の開発

当社ではコンクリートラインナップの充実に図り、環境保全に対応した製品・工法として展開しています。現在、我が国では、風力発電や太陽光発電などの施設が建設されており、それらは施設の建設においても積極的な環境負荷の低減が必要とされています。当社では、博多湾に建設された風レンズ風車の実証実験の建設に参画し、その施工法の開発とともに、当社が開発した高耐久コンクリートである3H-CRETE及び超高強度コンクリートの適用を行いました。

各種メンテナンス工法の開発

現在、高度成長期に建設された構造物の老朽化が進み、その点検や維持管理、補修・補強が課題となっています。我々がこれまでに建設してきたプレストレスト・コンクリート構造物は、耐久性が高く、その多くは健全な状態に保たれていますが、時間の経過とともに、いずれは老朽化が進行すると予想されています。当社ではこれまでも、塩害の抜本的な補修工法である脱塩工法の開発や、大偏心ケーブルを用いた補強工法を開発し、適用の実績を拡大してまいりました。現在、プレストレスト・コンクリート構造物の命であるPC鋼材の健全性を把握するためのセンシング技術や、プレストレスト・コンクリート橋に特化した補修・補強工法の開発を進めております。

(3) 建築事業

既設建築物の耐震補強工法の開発

住宅用のスマイルパラレル工法を開発し、施工性を考慮した改善を行い、今後期待される住宅施設の耐震補強に営業展開中です。

高強度コンクリート製品の開発

超高層ビルの建設需要に対応するため、設計強度80N/mm²から100N/mm²に対応するコンクリートの開発を行っており、平成24年4月に九州小竹工場、東北工場にて(社)プレハブ建築協会の認定を取得しました。今後も高付加価値プレキャスト梁・柱の実用化に向けて研究を進めるとともに、全工場での認証取得を進めてまいります。

FR・FRS板の開発

現在更なるコスト縮減に向けた合理的な製造技術の改善を行っております。マンション建設における市場の拡大が期待できます。

Pc a PCの開発

プレキャスト柱・梁を用いた研究施設や倉庫、壁式プレキャスト構造を適用した共同住宅、店舗、学校施設など、各種プレキャスト工法の適用を進めてまいりました。今後も研究施設、事務所等への市場展開を図ってまいります。

(4) 不動産賃貸事業、その他の事業

研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、完成工事補償引当金、工事損失引当金、退職給付に係る負債、工事進行基準による収益認識などの判断につきましては、過去の実績や合理的な方法により見積りを行っております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の事業の状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策等により円安・株高が進行し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も加わり個人消費が増加、企業収益が改善傾向を示すなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当建設業界におきましては、緊急経済対策の実施や復興需要を下支えに公共投資は前年度に引き続き増加しており、民間建設投資もマンション建設を中心に堅調に推移しました。一方で、建設業界の構造的な技能労働者不足が顕在化し、国は公共工事設計労務単価の引き上げ等の施策を講じておりますが、工事採算を悪化させる要因として将来的にも大きな懸念材料となるなど、今後の市場動向には引き続き不透明感が残る状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは第3次経営中期計画の基本方針である「安定的に利益が確保できる収益基盤の構築」と「健全な財務体質の実現」を目指して、当社の主力工事である橋梁を始め、PC（プレストレスト・コンクリート）技術の優位性を活かした独自製品の「FR板」や耐震補強の「パラレル構法」の営業拡大と収益力の一層の強化を図ってまいりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、17,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,293百万円の増加となりました。

流動資産は、10,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,278百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、未成工事支出金が140百万円減少いたしました。受取手形・完成工事未収入金等が1,087百万円、未収入金が213百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、6,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が18百万円増加したことによるものであります。

負債は、11,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、固定負債が815百万円減少しましたが、支払手形・工事未払金が973百万円増加したこと等により、流動負債が1,231百万円増加したことによるものであります。

純資産は、5,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ877百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、当期純利益826百万円によるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

建設業界は、長年続いた右肩下がり市場環境から一転して増加に転じ、2020年の東京オリンピックまでは、近年にない水準での建設投資が予定されております。一方、ここ数年、市場が急増するなか、建設技術者や技能労働者の不足、労務費の高騰が顕著となり、コストアップのみならず災害復旧や計画的な公共事業の執行にも問題が生じつつあります。少子高齢化の進展と相まって、建設産業の構造的な問題として国をあげた対応が始められております。

長期的な建設投資の動向は不透明ではありますが、今後、防災・減災対策、インフラの維持管理・更新など国土強靱化に向けて、建設産業への期待は大きく、健全な建設産業の再生が国をあげた課題となっております。

この様に、現在、建設業界の市場環境は大きく変化しており、この環境変化にいかに迅速・適切に対応できるか、建設需要が見込まれるここ数年のうちに、強靱で持続的な経営体制を構築しておかなければならないと考え、平成26年4月から、従来の本店主導型組織を地域事業部型組織に改革しました。この機構改革の効果を十分に発揮し、「第3次経営中期計画」に掲げた業績目標の達成に向けて安定経営・成長経営を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は268百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
九州支店 (福岡県朝倉郡筑前町)	土木事業 建築事業	工事営業設備	115	68	30 (21,383)	-	214	67
九州小竹工場 (福岡県鞍手郡小竹町)	土木事業 建築事業	工場設備	72	217	118 (98,253)	-	409	11
三重工場 (三重県多気郡明和町)	土木事業 建築事業	工場設備	73	104	1,129 (110,434)	-	1,306	6
関東工場 (栃木県真岡市)	土木事業 建築事業	工場設備	62	62	25 (18,700)	-	151	6
東北工場 (福島県安達郡大玉村)	土木事業 建築事業	工場設備	258	161	641 (57,856)	-	1,061	8
いわき工場 (福島県いわき市)	土木事業 建築事業	工場設備	45	125	220 (31,615)	-	391	6
賃貸用倉庫 (大阪府大東市)	不動産賃貸事業	賃貸用設備	124 [124]	1 [1]	56 (10,453) [56]	-	181 [181]	-
富士ビル赤坂 (福岡市中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用設備	559 [559]	1 [1]	696 (840) [696]	-	1,257 [1,257]	-

(注) 1 九州支店には九州機材センター(福岡県朝倉郡筑前町)を含めて表示しております。

2 三重工場には関西機材センター(三重県多気郡明和町)を含めて表示しております。

3 東北工場には東北機材センター(福島県安達郡大玉村)を含めて表示しております。

4 上記中[]内書は当社グループ以外への賃貸設備であります。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)シーピーケイ (大阪市淀川区)	土木事業	本社及び 工場設備	133	68	272 (39,257)	4	479	11

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,602,244	同左	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	18,602,244	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成21年6月24日	-	18,602,244	-	2,379	512	1,711

(注)資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	108	2	-	439	565	-
所有株式数(単元)	-	4,451	21	9,231	13	-	4,839	18,555	47,244
所有株式数の割合(%)	-	23.99	0.11	49.75	0.07	-	26.08	100	-

(注) 1. 自己株式879,443株は、「個人その他」に879単元、「単元未満株式の状況」に443株含まれております。なお、この自己株式数は期末日現在の実保有株式数と一致しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	3,721	20.00
住友電気工業株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	2,383	12.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・九州電力株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,309	12.42
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番17号	773	4.16
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	722	3.88
富士ピー・エス 東京取引先持株会	東京都江東区亀戸二丁目26番10号	633	3.40
富士ピー・エス 福岡取引先持株会	福岡県朝倉郡筑前町篠隈184番地	556	2.99
富士ピー・エス 大阪取引先持株会	大阪府淀川区西宮原一丁目5番33号	555	2.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	477	2.57
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	423	2.27
計		12,554	67.49

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式879千株があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 879,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,676,000	17,676	-
単元未満株式	普通株式 47,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,602,244	-	-
総株主の議決権	-	17,676	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数 1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式443株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士ピー・エス	福岡市中央区薬院一丁目13番8号	879,000	-	879,000	4.73
計	-	879,000	-	879,000	4.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,250	305,710
当期間における取得自己株式	99	28,314

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	879,443	-	879,542	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、また、「剰余金の配当等を株主総会の決議によっては行わない」旨を定款に定めております。

当社は平成26年5月19日をもちまして、創立60周年を迎えます。当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に対し、感謝の意を表するため、創立60周年記念配当2円50銭を加え1株当たり5円とさせていただきます。また、翌事業年度の配当につきましては、中間配当は見送り、期末配当は普通配当を50銭増額し3円と予定させていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月14日 取締役会	88	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	120	200	183	230	295
最低(円)	52	93	119	146	190

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	295	267	252	277	290	295
最低(円)	230	240	232	241	251	264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		長尾 徳博	昭和16年12月20日生	昭和43年4月 当社 入社 平成9年12月 当社 取締役 東京支店長 平成11年12月 当社 常務取締役 東京本部副 本部長、品質保証室・技術部・ 東京支店担当 平成15年6月 当社 専務取締役 考査室長 平成17年4月 当社 専務取締役 営業本部 長、九州支店・関西支店担当 平成17年6月 当社 代表取締役専務取締役 営業本部長、関西支店担当 平成18年6月 当社 代表取締役専務執行役員 平成19年6月 当社 代表取締役社長 執行役 員社長 平成20年6月 当社 代表取締役社長 平成25年6月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)3	38
代表取締役社長		菅野 昇孝	昭和30年1月9日生	昭和53年4月 当社 入社 平成16年4月 当社 技術本部設計部長 平成16年9月 当社 理事 技術本部土木技術 グループリーダー 平成17年4月 当社 理事 営業本部技術営業 推進グループリーダー 平成19年6月 当社 取締役 執行役員技術本 部長 平成19年10月 当社 取締役 執行役員技術製 造本部長 平成21年1月 当社 取締役 執行役員施行本 部長兼安全品質管理室長兼技術 開発部長 平成21年6月 当社 取締役 常務執行役員施 行本部長兼安全品質管理室長、 技術開発部担当 平成23年4月 当社 取締役 専務執行役員 土木本部長、技術開発部、エン ジニヤリング部担当 平成24年4月 当社 取締役 専務執行役員 土木本部長兼技術統括 平成25年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	35
代表取締役	執行役員副社長 海外事業部長、 考査室・経理部 担当	内野 寛	昭和23年2月25日生	昭和45年4月 当社 入社 平成10年12月 当社 取締役 総務部長兼社長 室長兼安全管理室長兼電算室長 平成17年6月 当社 常務取締役 管理本部 長、事業開発室担当 平成18年6月 当社 常勤監査役 平成19年6月 当社 取締役 常務執行役員管 理本部長 平成19年10月 当社 取締役 常務執行役員経 営企画室長 平成20年6月 当社 取締役 専務執行役員 経営企画室長 平成21年1月 当社 取締役 専務執行役員 経営企画室長兼総務部担当 平成21年6月 当社 代表取締役専務執行役員 経営企画室、総務部担当 平成23年4月 当社 代表取締役専務執行役員 平成23年6月 当社 代表取締役専務執行役員 経理部担当 平成24年6月 当社 代表取締役専務執行役員 考査室・経理部担当 平成25年6月 当社 代表取締役執行役員副社 長、考査室・経理部担当 平成25年8月 当社 代表取締役執行役員副社 長ミャンマー事業推進本部長、 考査室・経理部担当 平成26年4月 当社 代表取締役執行役員副社 長海外事業部長、考査室・経理 部担当(現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員副社長 経営企画室長兼 東京本部長兼 海外事業部副事 業部長	藤本 良雄	昭和27年10月14日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成16年9月 平成16年11月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月	当社 入社 当社 福岡支店技術部長 当社 理事 中国支店長 当社 理事 事業開発室長 当社 取締役 執行役員技術本 部長兼事業開発室長 当社 取締役 執行役員営業本 部長兼事業開発室長 当社 取締役 執行役員土木本 部長 当社 取締役 常務執行役員土 木本部長 当社 取締役 専務執行役員 経営企画室長 当社 取締役 専務執行役員 経営企画室長兼東日本復興対策 本部長 当社 取締役 執行役員副社長 経営企画室長兼東京本部長兼 海外事業部副事業部長(現任)	(注)3	16
取締役	常務執行役員 総務部長、情報 システム室担当	江里口 俊郎	昭和31年3月18日生	昭和57年8月 平成8年4月 平成12年4月 平成16年9月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 当社 審査室課長 当社 管理本部経理部次長 当社 理事 管理本部経理購買 グループリーダー 当社 執行役員 経理部長 当社 取締役 執行役員経営企 画室長 当社 取締役 常務執行役員 総務部長 当社 取締役 常務執行役員 総務部長、情報システム室担当 (現任)	(注)3	12
取締役	常務執行役員 建築本部長	田中 恭哉	昭和33年9月19日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成20年5月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社 東京支店建築技術部長 当社 建築本部副本部長 当社 執行役員 建築本部長 当社 上席執行役員 建築本部 長、建築技術開発部担当 当社 上席執行役員 建築本部 長 当社 取締役 常務執行役員 建築本部長(現任)	(注)3	5
取締役	常務執行役員 土木本部長	堤 忠彦	昭和34年11月3日生	平成元年9月 平成17年4月 平成19年10月 平成21年2月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社 技術本部土木技術グルー プリーダー 当社 技術製造本部副本部長 当社 土木本部副本部長 当社 執行役員土木本部副本 部長 当社 執行役員技術本部長 当社 常務執行役員技術本部長 当社 取締役 常務執行役員 技術本部長兼土木本部副本部長 当社 取締役 常務執行役員 土木本部長(現任)	(注)3	7
取締役		吉迫 徹	昭和27年9月20日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成16年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月	九州電力株式会社 入社 同社 大分支店次長 同社 経営企画室組織・要員グ ループ長 同社 工務部計画グループ長 同社 工務部長 同社 執行役員鹿児島支店長 同社 取締役上席執行役員電力 輸送本部長 当社 取締役(現任) 九州電力株式会社 代表取締役 副社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		庄崎 秀昭	昭和34年11月10日生	昭和57年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月	西日本鉄道株式会社 入社 同社 鉄道事業本部計画部長 筑豊電気鉄道株式会社 代表取締役社長 西日本鉄道株式会社 鉄道事業本部運輸車両部長 同社 執行役員鉄道事業本部副本部長兼計画部長 当社 取締役(現任) 西日本鉄道株式会社 取締役執行役員鉄道事業本部担当鉄道事業本部長(現任)	(注)3	-
取締役		堀川 和夫	昭和33年5月8日生	昭和56年4月 平成6年10月 平成20年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	敦賀セメント株式会社 入社 秩父小野田株式会社(現太平洋セメント株式会社) 入社 同社 北陸支店セメント営業部長 同社 中部北陸支店副支店長 同社 九州支店長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		田中 耕二	昭和26年3月8日生	昭和48年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成11年10月 平成15年7月 平成22年6月 平成22年9月 平成26年6月	九州電力株式会社 入社 同社 福岡支店次長(地域振興担当) 同社 事業開発部次長(調査担当) 同社 総務部付 新福岡空港促進協議会派遣 同社 総務部付 株式会社都市未来ふくおか代表取締役専務取締役(出向) 同社 総務部付 一般財団法人九州電気保安協会理事(出向) 一般財団法人九州電気保安協会理事(移籍) 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		田代 真人	昭和25年11月23日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年2月 平成24年6月	当社 入社 当社 本店経理部次長 当社 大阪支店総務部長 当社 福岡支店総務部長 当社 理事 九州支店管理部長 当社 取締役 執行役員管理本部長 当社 執行役員 総務担当 当社 審査室長 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	9
監査役		新聞 輝夫	昭和16年1月1日生	昭和45年3月 昭和53年10月 平成7年12月 平成13年12月 平成16年4月 平成23年4月 平成23年6月	名古屋大学大学院法学研究科博士課程満期退学(法学博士) 福岡大学法学部教授 同大学財務担当副学長 同大学法学部長 同大学大学院法曹実務研究科教授 同大学名誉教授 当社 監査役(現任)	(注)6	-
監査役		北島 光比古	昭和23年9月18日生	昭和48年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成14年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月	九州電力株式会社 入社 同社 東京支店次長(原子力担当) 同社 玄海原子力発電所次長 同社 原子力建設部長 同社 執行役員原子力建設部長 西日本技術開発株式会社取締役環境部・原子力技術担当 同社 代表取締役常務 総務本部長 環境部・原子力技術担当 当社 常勤監査役 当社 監査役(現任)	(注)5	-
計							156

- (注) 1 取締役 吉迫徹、庄崎秀昭、堀川和夫は、社外取締役であります。
 2 監査役 田中耕二、新関輝夫、北島光比古は、社外監査役であります。
 3 平成26年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 4 平成26年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 5 平成24年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 6 平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 7 当社では経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営効率の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は以下のとおりです。

(印は取締役兼務者)

職名	氏名	担当
執行役員副社長	内 野 寛	海外事業部長、考査室・経理部担当
執行役員副社長	藤 本 良 雄	経営企画室長、兼東京本部長兼海外事業部副事業部長
常務執行役員	江里口 俊 郎	総務部長、情報システム室担当
常務執行役員	田 中 恭 哉	建築本部長
常務執行役員	堤 忠 彦	土木本部長
常務執行役員	白 石 博 昭	関東支店長、兼土木本部副本部長
常務執行役員	桑 原 安 男	安全品質管理室長、兼九州支店長
執行役員	深 谷 浩 史	東北支店長
執行役員	上 野 貴 司	関東支店副支店長、兼土木本部機材管理GL
執行役員	梅 林 洋 彦	経理部長
執行役員	内 野 英 宏	技術本部長
執行役員	油 田 康 生	関西支店長
執行役員	池 田 秀 雄	海外事業部副事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、「企業は社会の公器、企業の社会的責任遂行」という言葉を明確に自覚し、多様なステークホルダーと共存共栄を図るという経営価値観をもって、企業としての活動を進めてまいります。このためには、経営の適法性、適正性、健全性の確保が必要であり、コンプライアンス体制、リスク・マネジメント、内部監査の充実が大きな要素となります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下記の体制図のとおりであり、会社の意思決定や業務執行に対する適法性、ステークホルダーに対する影響などを十分に考慮、監視する体制として、取締役会、監査役会、会計監査人による監視は勿論のこと、経営会議、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、内部監査機関を設置し、コーポレート・ガバナンスを推進しております。

コンプライアンス体制

社内規程はもとより、法令及びその背景にある精神までを遵守する観点から、企業の社会的責任の達成を目指すための体制を確立する。

リスク・マネジメント

企業目的、事業戦略の達成を可能とする経営管理体制の構築を進めるとともに、経営戦略などの透明性を高め、株主利益を常に考慮した事業活動を行う。

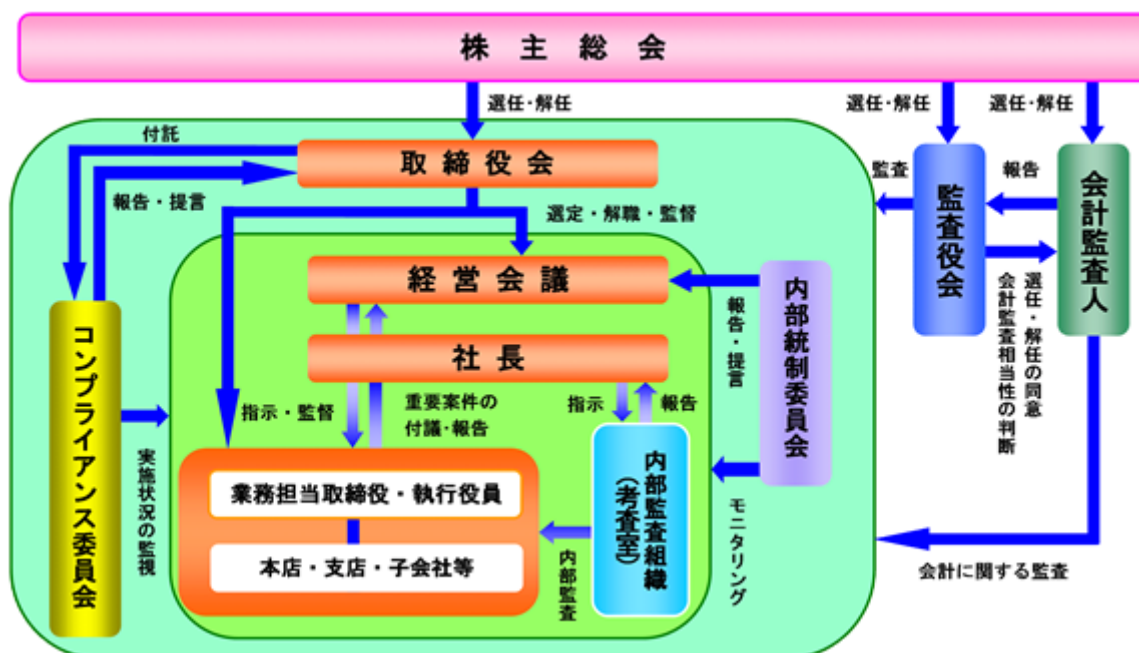
意思決定に際しては、リスクとリターンを十分に考慮する。

内部監査

全社員を挙げて相互に業務等を監視する体制を構築するとともに、内部監査機関と内部統制部門との連携を強化し、上記2項目の実効性を高める。

子会社の経営管理に関しては、社内規程（関係会社管理規程）に基づき、子会社社長の当社経営会議への定期的な出席と報告、重要事項の事前協議、月次決算や業務の定期報告など、適切なグループの経営・業務管理を行っております。

・コーポレート・ガバナンス体制図



・当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。監査役4名は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の構成であり、社外監査役1名を常勤監査役としていることで経営監視機能は強化され、有効に機能していると判断しております。

また、現在の取締役10名中3名は社外取締役であり、取締役会での経営の意思決定機能と管理監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要であることから、社外監査役3名、社外取締役3名を選任していることで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現体制を採用しております。これらの機関の他に、経営会議、コンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置し、会社経営上の重要事項の合議や、法令遵守の徹底と内部統制システムの継続的維持・改善を進める体制を確立しております。

・内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス委員会及び内部統制委員会が広く業務執行機関をモニタリングし、必要の都度、取締役会、経営会議に報告、提言する体制を取っております。また、内部監査機関として社長直轄の「考査室」を設置しており、独立機関として内部監査を計画的に実施しております。

業務遂行部門においては、各部門の部長、グループリダークラスの社員が、検証者として自部門内及び担当業務に関して全社横断的に、日常的に自主検証を行っております。更には、コンプライアンス相談窓口を設け、全社員一人一人を最終の検証者として相談・通報等を受け付ける体制を整えるなど、全社員により組織的な内部統制を実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

あらゆる経営危機に対して予防策を講じ、発生を未然に防ぐとともに、万一発生した場合はその損害を最小限に止め、信用・企業イメージの失墜、売り上げダウン、社会からの非難など二次的な危機を引き起こすことのないよう、平成12年に「危機管理規程」を制定し、組織的なリスク管理を行っております。

リスクを重要度により分類し、経営トップを始め各責任者への迅速・確実な報告の徹底と、組織的且つ速やかな対応、原因究明、再発防止策の策定・実行に全社を挙げて取り組んでおります。

・責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに、500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役4名による監査役監査の他に、独立した内部監査機関として社長直轄の「考査室」を設置し、社員1名が専任で配置され、子会社を含めた計画的な会計監査、業務監査、組織・制度監査、内部統制監査を行っております。

内部監査の手続きは、期初に作成した年間監査基本計画書に基づき監査を行い、その都度、監査結果について監査報告書を作成し、社長承認のうえ、被監査部門に対して業務改善指示や勧告を行い、その処置確認までを行っております。

監査の実施に当たり、監査役と考査室は調整を行い、必要に応じて連携し協同して監査を行っております。また、監査役と会計監査人は定期的会合等を通じ、監査状況や監査結果について情報交換し、相互に監査成果を高めることとしております。また、内部統制部門である経営会議や上記各委員会には常勤監査役が出席するとともに、監査役監査による監査結果については経営会議に報告され、適切に業務改善がなされております。また、考査室による内部統制監査結果については内部統制委員会に報告され、経営者による評価、改善指示等が適時行われており、監査部門と内部統制部門は有機的に機能しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は3名で、当社との関係は次のとおりであります。なお、その他の重要な利害関係はありません。

氏名	会社名	当該企業での地位	当社への議決権比率 (%)	取引関係
堀川 和夫	太平洋セメント(株)	九州支店長	21.1 (0.1)	当社がセメント等を購入
吉迫 徹	九州電力(株)	代表取締役副社長	13.0	重要な取引等なし
庄崎 秀昭	西日本鉄道(株)	取締役執行役員 鉄道事業本部担当 鉄道事業本部長	4.3	重要な取引等なし

(注)「当社への議決権比率」欄の()内書は間接所有であります。

当社が社外取締役に対して求める役割は、第三者としての客観的、中立な立場からの経営への助言や提言、取締役会での意思決定過程や業務執行状況に関する管理監督機能であります。

堀川和夫、吉迫徹の両氏は、当社の主要株主の業務執行者等を兼任しておりますが、取締役会の意思決定や取締役の業務執行の監督機能を適切に遂行しており、社外取締役としての独立性は確保されていると判断しております。また、庄崎秀昭氏につきましては、当社の主要株主や主要取引先の出身ではなく、社外取締役としての独立性は十分に確保されております。

各氏ともに、経営者としての豊富な経験からコンプライアンス体制や危機管理体制、内部統制、経営再建計画、資金管理などについて客観的な助言、提言を行っております。また、業務執行取締役の意思決定過程や業務執行状況について第三者の立場から管理監督を行っております。

社外取締役と内部統制部門との連携につきましては、各委員会の議事内容等について必要に応じて取締役会に報告されており、取締役会において助言や監視を受けております。

社外監査役は3名で、当社との関係は次のとおりであります。なお、その他の重要な利害関係はありません。

氏名	会社名	出身企業での最終地位	当社への議決権比率(%)	取引関係
田中 耕二	(一財)九州電気保安協会	理事	-	-
新関 輝夫	福岡大学	名誉教授	-	-
北島 光比古	西日本技術開発(株)	代表取締役常務	-	-

(注) 西日本技術開発(株)は九州電力(株)のグループ会社であり、当該社外監査役の出身母体は九州電力(株)であります。

当社が社外監査役に対して求める役割は、取締役の意思決定過程や業務執行状況に対して、外部からの客観的、中立の立場からの経営監視機能であります。当社の社外監査役について、田中耕二、北島光比古の両氏は過去に当社の主要株主である九州電力(株)の業務執行者でありましたが、既に田中耕二氏は3年9ヶ月、北島光比古氏は6年が経過しており、同社の意向に影響される立場にはないことから、中立・公正な立場を保持し独立性は高いと判断しております。

新関輝夫氏は大学教授であり当社業務とは一切の関連はないことから、第三者としての中立・公正な立場で経営監視を行っていただけると判断しております。また、同氏は大学の名誉教授、法学博士、弁護士として高い法的見識を有しており、法令遵守の観点から監査業務を適切に行っていただけると考えております。

各氏ともに、取締役会や経営会議、各委員会において中立・公正な立場で経営監視を行っております。社外監査役と内部統制部門との連携につきましては、経営会議や各委員会に出席し適切な経営監視がなされております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準につきましては次のとおり定めております。

過去において一度でも当社又は当社子会社の業務執行取締役又は支配人その他の使用人となったことがないこと。

当社の主要株主の業務執行取締役又は支配人その他の使用人となったことがないこと。ただし、当該会社から取引関係や人的関係を通じて当社に対する影響力が無い場合は除く。

当社の主要な取引先の業務執行取締役又は支配人その他の使用人でないこと。

当社又は当社子会社から取締役又は監査役を受け入れている会社並びにその子会社の業務執行取締役又は支配人その他の使用人でないこと。

当社の大口債権者等の業務執行取締役又は支配人その他の使用人でないこと。

当社又は当社子会社の業務執行者の配偶者、三親等内の親族でないこと。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
		基本報酬	対象となる役員の員数
取締役(社外取締役を除く)	122百万円	122百万円	7名
監査役(社外監査役を除く)	10百万円	10百万円	1名
社外役員	14百万円	14百万円	9名

(注) 1. 上記には、平成25年6月25日開催の第61回定時株主総会において退任した社外取締役3名の在任中の報酬額が含まれております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第54回定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。

・ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりませんが、市場環境や業績の見通しなどをとてに職位間のバランスを配慮しながら総合的に決定しております。取締役の報酬については、株主総会で決議された取締役報酬総額の範囲内で取締役会に付議し決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された監査役報酬総額の範囲内で監査役全員の協議で決定されております。

株式の保有状況

- 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 114百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西日本鉄道(株)	44,983	17	取引関係の維持・発展

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西日本鉄道(株)	51,760	20	取引関係の維持・発展

会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないような措置をとっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 久留和夫、上田知範

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補等 6名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、解任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令が定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模、当社の業務の特殊性等の要素を勘案し、代表取締役及び関係取締役承認案を、会社法第399条の規定に基づき、監査役会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,051	1,938
受取手形・完成工事未収入金等	3 6,533	7,620
製品	162	178
未成工事支出金	4 430	4 290
材料貯蔵品	105	157
未収入金	185	398
その他	25	190
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	9,489	10,767
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2 1,663	2 1,569
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	798	821
土地	2 3,371	2 3,381
リース資産(純額)	0	4
建設仮勘定	-	74
有形固定資産合計	1 5,833	1 5,851
無形固定資産		
のれん	166	147
その他	7	7
無形固定資産合計	173	155
投資その他の資産		
投資有価証券	116	119
その他	134	142
貸倒引当金	6	3
投資その他の資産合計	244	259
固定資産合計	6,251	6,266
資産合計	15,741	17,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,446	6,419
短期借入金	2,926	2,126
未払法人税等	46	82
未成工事受入金	1,077	683
預り金	578	727
完成工事補償引当金	16	15
工事損失引当金	427	423
その他	378	651
流動負債合計	8,498	9,729
固定負債		
長期借入金	2,648	2,522
繰延税金負債	-	51
退職給付引当金	1,068	-
退職給付に係る負債	-	922
課徴金等引当金	606	-
その他	240	252
固定負債合計	2,563	1,748
負債合計	11,061	11,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	921	1,703
自己株式	334	334
株主資本合計	4,677	5,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	-	94
その他の包括利益累計額合計	1	96
純資産合計	4,679	5,556
負債純資産合計	15,741	17,034

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,421	21,092
売上原価	1, 2 15,514	1, 2 18,609
売上総利益	1,906	2,482
販売費及び一般管理費	3, 4 1,760	3, 4 2,022
営業利益	146	460
営業外収益		
物品売却益	5 9	5 15
その他	13	13
営業外収益合計	23	29
営業外費用		
支払利息	30	19
支払保証料	10	11
その他	8	3
営業外費用合計	49	34
経常利益	120	454
特別利益		
固定資産売却益	6 13	6 17
課徴金等引当金戻入額	-	401
投資有価証券売却益	3	-
その他	-	24
特別利益合計	16	442
税金等調整前当期純利益	136	897
法人税、住民税及び事業税	39	71
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	39	71
少数株主損益調整前当期純利益	97	826
少数株主利益	-	-
当期純利益	97	826

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	97	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0
包括利益	98	827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98	827
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,711	859	334	4,616
当期変動額					
剰余金の配当			35		35
当期純利益			97		97
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	61	0	61
当期末残高	2,379	1,711	921	334	4,677

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	-	0	4,616
当期変動額				
剰余金の配当				35
当期純利益				97
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-	1	1
当期変動額合計	1	-	1	62
当期末残高	1	-	1	4,679

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,711	921	334	4,677
当期変動額					
剰余金の配当			44		44
当期純利益			826		826
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	782	0	781
当期末残高	2,379	1,711	1,703	334	5,459

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	-	1	4,679
当期変動額				
剰余金の配当				44
当期純利益				826
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	94	95	95
当期変動額合計	0	94	95	877
当期末残高	1	94	96	5,556

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136	897
減価償却費	357	330
のれん償却額	18	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	44	1,068
工事損失引当金の増減額(は減少)	43	3
課徴金等引当金戻入額	-	401
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,069
支払利息	30	19
投資有価証券売却損益(は益)	3	-
有形固定資産売却損益(は益)	13	17
売上債権の増減額(は増加)	211	1,087
未収入金の増減額(は増加)	270	211
未成工事支出金の増減額(は増加)	268	140
たな卸資産の増減額(は増加)	17	67
仕入債務の増減額(は減少)	52	973
未成工事受入金の増減額(は減少)	371	394
預り金の増減額(は減少)	42	148
未払又は未収消費税等の増減額	84	196
その他	44	140
小計	811	288
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	26	18
課徴金等の支払額	204	204
法人税等の支払額	39	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	542	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	164	166
有形固定資産の売却による収入	12	16
投資有価証券の売却による収入	9	-
貸付けによる支出	18	26
貸付金の回収による収入	8	14
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	200
長期借入金の返済による支出	126	126
配当金の支払額	35	44
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126	112
現金及び現金同等物の期首残高	1,925	2,051
現金及び現金同等物の期末残高	2,051	1,938

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(1社)を連結しております。

連結子会社名 (株)シーピーケイ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

製品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未完工事支出金.....個別法による原価法

材料貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...主として定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。

課徴金等引当金

独占禁止法違反に係る課徴金等の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が922百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が94百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。
なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,330百万円	9,540百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物(純額)	1,482百万円	1,390百万円
土地	3,344	3,333
計	4,827	4,724

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	926百万円	1,126百万円
長期借入金	648	522
計	1,574	1,648

3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	44百万円	-百万円

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	120百万円	12百万円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価に含まれている たな卸資産評価損	2百万円	0百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価に含まれている 工事損失引当金繰入額	24百万円	18百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	859百万円	952百万円
退職給付費用	43	38

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	73百万円	68百万円

5. 物品売却益の内容は、主に鉄屑の売却によるものであります。

6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	17百万円
土地	10	-
計	13	17

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1百万円	0百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1	0
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,602	-	-	18,602
合計	18,602	-	-	18,602
自己株式				
普通株式(注)	876	1	-	878
合計	876	1	-	878

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	35	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	44	利益剰余金	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月5日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,602	-	-	18,602
合計	18,602	-	-	18,602
自己株式				
普通株式（注）	878	1	-	879
合計	878	1	-	879

（注）普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	44	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	88	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金預金勘定	2,051百万円	1,938百万円
現金及び現金同等物	2,051	1,938

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び子会社への貸付であります。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	2,051	2,051	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	6,533	6,533	-
(3)投資有価証券	22	22	-
資産計	8,606	8,606	-
(1)支払手形・工事未払金等	5,446	5,446	-
(2)短期借入金	800	800	-
(3)長期借入金(1年内返済予定を含む)	774	768	5
負債計	7,020	7,015	5
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	1,938	1,938	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	7,620	7,620	-
(3)投資有価証券	25	25	-
資産計	9,584	9,584	-
(1)支払手形・工事未払金等	6,419	6,419	-
(2)短期借入金	1,000	1,000	-
(3)長期借入金(1年内返済予定を含む)	648	643	4
負債計	8,067	8,063	4
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金（1年内返済予定を含む）の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	94	94

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金預金	2,051	-	-	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	6,533	-	-	-
合計	8,584	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金預金	1,938	-	-	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	7,620	-	-	-
合計	9,559	-	-	-

4.長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800	-	-	-	-	-
長期借入金	126	126	126	126	126	144
合計	926	126	126	126	126	144

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,000	-	-	-	-	-
長期借入金	126	126	126	126	144	-
合計	1,126	126	126	126	144	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

その他有価証券(連結貸借対照表計上額22百万円)は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券(連結貸借対照表計上額25百万円)は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職給付一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
退職給付債務	1,696
年金資産	676
未積立退職給付債務	1,020
未認識数理計算上の差異	48
退職給付引当金	1,068

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	97
(1) 勤務費用(百万円)	72
(2) 利息費用(百万円)	37
(3) 期待運用収益(百万円)	14
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	12年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職給付一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、下記の表には簡便法を適用した制度も含まれます。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,696百万円
勤務費用	77
利息費用	25
数理計算上の差異の発生額	28
退職給付の支払額	88
退職給付債務の期末残高	1,681

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	676百万円
期待運用収益	10
数理計算上の差異の発生額	75
事業主からの拠出額	22
退職給付の支払額	24
年金資産の期末残高	758

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	499百万円
年金資産	758
	259
非積立型制度の退職給付債務	1,181
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	922
退職給付に係る負債	922
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	922

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	77百万円
利息費用	25
期待運用収益	10
数理計算上の差異の費用処理額	5
確定給付制度に係る退職給付費用	86

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	146百万円
合計	146

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44%
株式	52
現金及び預金	-
その他	4
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
課徴金等引当金	213百万円	- 百万円
退職給付引当金	368	-
退職給付に係る負債	-	368
減損損失	127	113
減価償却費	149	148
繰越欠損金	1,840	1,746
その他	163	183
繰延税金資産小計	2,864	2,560
評価性引当額	2,864	2,560
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
退職給付に係る負債	-	51
繰延税金負債合計	-	51
繰延税金資産(負債)の純額	-	51

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円	51百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	1.1
住民税均等割	28.6	4.4
評価性引当額の増減	47.9	36.2
のれんの償却額	5.1	0.8
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	7.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は65百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額(注)1		
期首残高	1,504	1,473
期中増減額	30	34
期末残高	1,473	1,438
期末時価(注)2	1,845	1,870

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、PC技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工管理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社である㈱シーピーケイは、PCマクラギ製品の製造・販売を行う土木事業を展開しております。さらに、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸・管理等を行っております。

したがって、当社及び連結子会社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,832	5,352	235	17,420	0	17,421	-	17,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,832	5,352	235	17,420	0	17,421	-	17,421
セグメント利益	1,029	755	122	1,906	0	1,906	-	1,906
セグメント資産	6,014	2,183	1,475	9,673	-	9,673	6,067	15,741
その他の項目								
減価償却費	27	-	37	64	-	64	278	342

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等でありませぬ。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりませぬ。

(1) セグメント資産の調整額6,067百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

(2) 減価償却費の調整額278百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る減価償却費でありませぬ。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,837	7,018	229	21,084	7	21,092	-	21,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,837	7,018	229	21,084	7	21,092	-	21,092
セグメント利益	1,203	1,210	65	2,480	2	2,482	-	2,482
セグメント資産	6,681	2,566	1,440	10,688	7	10,695	6,339	17,034
その他の項目								
減価償却費	30	-	34	65	-	65	251	317

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等でありま
す。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額6,339百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等であり
ます。

(2) 減価償却費の調整額251百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,214	土木事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,934	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	264.01円	313.53円
1株当たり当期純利益金額	5.48円	46.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	97	826
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	97	826
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,724	17,723

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	1,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	126	126	1.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	648	522	1.93	平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4	-	平成31年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,574	1,652	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	126	126	126	144
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,945	9,424	15,207	21,092
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	181	426	763	897
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	192	406	718	826
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.87	22.96	40.51	46.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.87	33.83	17.55	6.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,794	1,840
受取手形	3,440	323
完成工事未収入金	3,952	4,718
売掛金	2,035	2,397
製品	71	96
未成工事支出金	430	290
材料貯蔵品	80	104
前払費用	8	7
未収入金	188	402
未収消費税等	-	151
その他	96	107
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	9,095	10,435
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,1386	1,1310
構築物（純額）	138	125
機械及び装置（純額）	694	641
車両運搬具（純額）	13	16
工具器具・備品（純額）	43	95
土地	1,3108	1,3108
リース資産（純額）	0	-
建設仮勘定	-	74
有形固定資産合計	5,386	5,372
無形固定資産		
ソフトウェア	4	4
その他	2	2
無形固定資産合計	6	7
投資その他の資産		
投資有価証券	111	114
関係会社株式	50	50
従業員に対する長期貸付金	5	11
関係会社長期貸付金	680	600
破産更生債権等	6	3
長期前払費用	0	0
その他	119	125
貸倒引当金	6	3
投資その他の資産合計	968	903
固定資産合計	6,361	6,282
資産合計	15,456	16,717

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,926	3,058
工事未払金	3,353	3,170
短期借入金	1,926	1,126
リース債務	0	-
未払金	103	215
未払費用	194	335
未払法人税等	46	82
未払消費税等	31	-
未成工事受入金	1,042	680
預り金	577	726
前受収益	20	19
完成工事補償引当金	16	15
工事損失引当金	27	23
その他	5	27
流動負債合計	8,272	9,481
固定負債		
長期借入金	1,648	1,522
退職給付引当金	1,042	1,047
課徴金等引当金	606	-
長期預り敷金	162	158
その他	76	87
固定負債合計	2,535	1,815
負債合計	10,808	11,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	1,711	1,711
資本剰余金合計	1,711	1,711
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	890	1,663
利益剰余金合計	890	1,663
自己株式	334	334
株主資本合計	4,647	5,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	4,647	5,420
負債純資産合計	15,456	16,717

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	11,732	15,072
その他の売上高	4,745	5,121
売上高合計	16,478	20,193
売上原価		
完成工事原価	10,365	13,159
その他の原価	4,357	4,688
売上原価合計	14,723	17,847
売上総利益		
完成工事総利益	1,367	1,913
その他の売上総利益	387	432
売上総利益合計	1,755	2,345
販売費及び一般管理費	1 1,655	1 1,909
営業利益	99	436
営業外収益		
受取利息	3 16	3 15
物品売却益	2 9	2 15
その他	11	10
営業外収益合計	37	42
営業外費用		
支払利息	30	19
支払保証料	10	11
貸倒引当金繰入額	2	-
その他	5	3
営業外費用合計	48	34
経常利益	88	444
特別利益		
固定資産売却益	4 13	4 17
課徴金等引当金戻入額	-	401
投資有価証券売却益	3	-
その他	-	24
特別利益合計	16	442
税引前当期純利益	105	887
法人税、住民税及び事業税	39	70
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	39	70
当期純利益	66	816

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	3,306	31.9	4,325	32.9
労務費	669	6.5	924	7.0
外注費	2,923	28.2	3,587	27.3
経費 (うち人件費)	3,465 (419)	33.4 (4.0)	4,321 (450)	32.8 (3.4)
合計	10,365	100	13,159	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【その他の原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
製品売上原価	4,243	97.4	4,520	96.4
賃貸事業売上原価	113	2.6	168	3.6
合計	4,357	100	4,688	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,379	1,711	859	334	4,616
当期変動額					
剰余金の配当			35		35
当期純利益			66		66
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	31	0	31
当期末残高	2,379	1,711	890	334	4,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	4,616
当期変動額			
剰余金の配当			35
当期純利益			66
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	30
当期末残高	0	0	4,647

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,379	1,711	890	334	4,647
当期変動額					
剰余金の配当			44		44
当期純利益			816		816
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	772	0	772
当期末残高	2,379	1,711	1,663	334	5,419

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	4,647
当期変動額			
剰余金の配当			44
当期純利益			816
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	772
当期末残高	0	0	5,420

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金.....個別法による原価法

(3) 材料貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...主として定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 7～50年

機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

(3) リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を個別に見積もり、同額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 課徴金等引当金

独占禁止法違反に係る課徴金等の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

5. 売上高及び売上原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係注記）

前事業年度において注記しておりました「通信交通費」「法定福利費」「役員報酬」「雑費」「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の額の100分の10以下であるため、当事業年度においては注記しておりません。前事業年度における注記額は「通信交通費」139百万円、「法定福利費」125百万円、「役員報酬」115百万円、「雑費」100百万円、「地代家賃」76百万円であります。なお、当該変更は、財務諸表等規則第85条に基づくものであります。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物(純額)	1,364百万円	1,279百万円
土地	3,085	3,074
計	4,449	4,353

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	926百万円	1,126百万円
長期借入金	648	522
計	1,574	1,648

(注) 当事業年度においては、上記のほか、子会社である㈱シーピーケイの土地、建物(純額)370百万円(前事業年度は377百万円)を担保に差し入れております。

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	83百万円	84百万円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	44百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	812百万円	901百万円
退職給付費用	43	38
販売費に属する費用のおおよその割合	53%	51%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	47	49

2. 物品売却益の内容は、鉄屑の売却によるものであります。

3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	15百万円	14百万円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	1百万円	7百万円
工具器具・備品	0	10
土地	10	-
計	13	17

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	50	50
関連会社株式	-	-

(注) これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価との比較は行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
課徴金等引当金	213百万円	- 百万円
退職給付引当金	367	369
減損損失	127	113
減価償却費	149	148
繰越欠損金	1,820	1,715
その他	140	180
繰延税金資産小計	2,820	2,527
評価性引当額	2,820	2,527
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	37.7%
(調整)	会計適用後の法人税等	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の負担率との間の差異	1.0
住民税均等割	が法定実効税率の100	4.4
評価性引当額の増減	分の5以下であるため	35.2
その他	注記を省略しております。	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		8.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
首都圏新都市鉄道株	1,000	50
関西国際空港株	460	23
西日本鉄道株	51,760	20
株久留米ビジネスプラザ	200	10
その他11銘柄	30,090	11
その他有価証券計	83,510	114
投資有価証券計	83,510	114
計	83,510	114

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,648	6	-	3,654	2,344	81	1,310
構築物	803	4	-	807	682	17	125
機械及び装置	5,017	96	11	5,101	4,460	149	641
車両運搬具	200	9	0	209	193	7	16
工具器具・備品	1,758	88	101	1,745	1,650	36	95
土地	3,108	-	-	3,108	-	-	3,108
リース資産	6	-	-	6	6	0	-
建設仮勘定	-	74	-	74	-	-	74
有形固定資産計	14,543	279	113	14,709	9,336	292	5,372
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	30	25	4	4
その他	-	-	-	5	3	0	2
無形固定資産計	-	-	-	35	28	4	7
長期前払費用	2	0	-	2	1	0	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	7	-	10	7
完成工事補償引当金	16	15	10	5	15
工事損失引当金	27	18	19	3	23
課徴金等引当金	606	-	204	401	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち3百万円は入金によるもの、7百万円は洗い替えによる取崩額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」5百万円は洗い替えによる取崩額であります。

3. 工事損失引当金の当期減少額の「その他」3百万円は、工事損益の改善による取崩額であります。

4. 課徴金等引当金の当期減少額の「その他」401百万円は、損失見込額と実際発生額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取又は買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujips.co.jp/kohkoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日福岡財務支局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日福岡財務支局長に提出

(3)臨時報告書

平成25年6月27日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4)四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日福岡財務支局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日福岡財務支局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月24日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士ピー・エス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社富士ピー・エスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社富士ピー・エスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月24日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留 和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士ピー・エスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。